

沖縄の法規について調べる(戦後～復帰前)

第二次大戦後、米国統治下にあった沖縄では、沖縄現地の米国政府機関(米国民政府等)が制定・公布した布告・布令・指令などの法令と、住民の自治組織(琉球政府等)が制定する法令の二種類があり、米国側の法令が沖縄側の法令に対して上位にあった。以下、米国側、住民側に分けて記述する。

※『沖縄大百科事典 上』(沖縄大百科事典刊行事務局編 沖縄タイムス社 1983年)
p362「布告・布令・指令」の項より

1. 米国側の法規

米国側の法令は布告・布令・指令の3種が主なものである。

布告・・・住民あてに重要かつ基本的な事項を定めたもの。

布令・・・基本的な法形式で、陸軍軍政府布令、米国民政府布令、高等弁務官布令がある。

指令・・・行政機関あてで、行政機関の行為を指示するのが目的だが、住民にも拘束力をもつものとされる。

『アメリカの沖縄統治関係法規総覧』和文編 全5冊(月刊沖縄社、1983年) 【K323/A44/1～5】

I 第一部 現行法令(1972年5月14日現在)；

第二部 法令別・年次別法令；第一編 行政法令 その他；第二編 布告。

II 第二部 法令別・年次別法令；第三編 布令(I)。

III 第二部 法令別・年次別法令；第三編 布令(II)。

IV 第二部 法令別・年次別法令；第四編 指令；第五編 命令・訓令 その他。

分野別索引・・・内容別に時系列で法規等が記載されている。

米国側の法規1,422件を収録。欠号及び収集できなかった法令が16件あるとのこと。

米国側の法令を一番まとまった形で調べることができる。

『Laws and Regulations During the U.S. Administration of Okinawa 1945～1972』全4冊

(月刊沖縄社、1983年) 上記『アメリカの沖縄統治関係法規総覧』の英文編 【K323/A44/1～4】

『布告布令指令改廃総覧 1945年-1972年』(琉球政府総務局渉外広報部文書課、1972年)

各法令の制定・改正・廃止について公布・施行の年月日と公報番号を記載。 【K323/R98】

『琉球法令集(布告・布令編) 1969年版』

(琉球政府立法院事務局法制部立法考査課編、大同印刷工業、1969年) 【K323/R98】

布告・布令・指令等を1968年8月31日現在で収録したもの。巻頭に五十音順索引あり。

『琉球法令集(布告・布令編) 1959年度版』

(琉球政府立法院事務局法制課編、共同印刷出版社、1959年) 【K323/R98】

布告・布令・指令等を1959年7月1日現在で収録したもの。巻頭に五十音順法令名索引あり。

参考文献:

『戦後沖縄の政治と法』(宮里政玄編著、東京大学出版会、1975年)

【K311/Mi88】

第二部で米国統治下の沖縄の法について9編の論文を収録

2. 沖縄側の法規

『琉球現行法規総覧 1～14』(琉球政府法務局編、第一法規出版、加除式) 【K324/R98/1～14】

本編1～13、14巻は総目次、五十音索引、年別索引

加除式なので、最新の条文が掲載されている。法令の改正前の条文を見るには公報等の確認が必要。

『琉球法令集 1959年度版』

(琉球政府立法院事務局法制課編、共同印刷出版社、1959年)

【K323/R98】

1952年4月1日以降、琉球政府によって制定公布された立法を1959年3月12日現在で収録。

附録「立法改廃総覧」に法令の改正、廃止及び失効の経過、公報番号を掲載。

『琉球法令改廃索引一覧表 立法・布告・布令の部』(琉球上訴裁判所事務局、1963年) 【K323/R98】

1951年～1962年9月までの間に公布された立法を50音順に配列し、制定・改廃・施行年月日、公報番号を記載。後半は布告・布令。

3. インターネット情報

沖縄県公文書館 琉球政府公報の画像データベース

http://www.archives.pref.okinawa.jp/toppage/flm_archas_rkouhou.html

沖縄民政府以降、琉球政府まで沖縄側が発行した公報を画像で提供。

法令名などキーワードでも検索できるので、復帰前の法令を調べるのに役立つ。